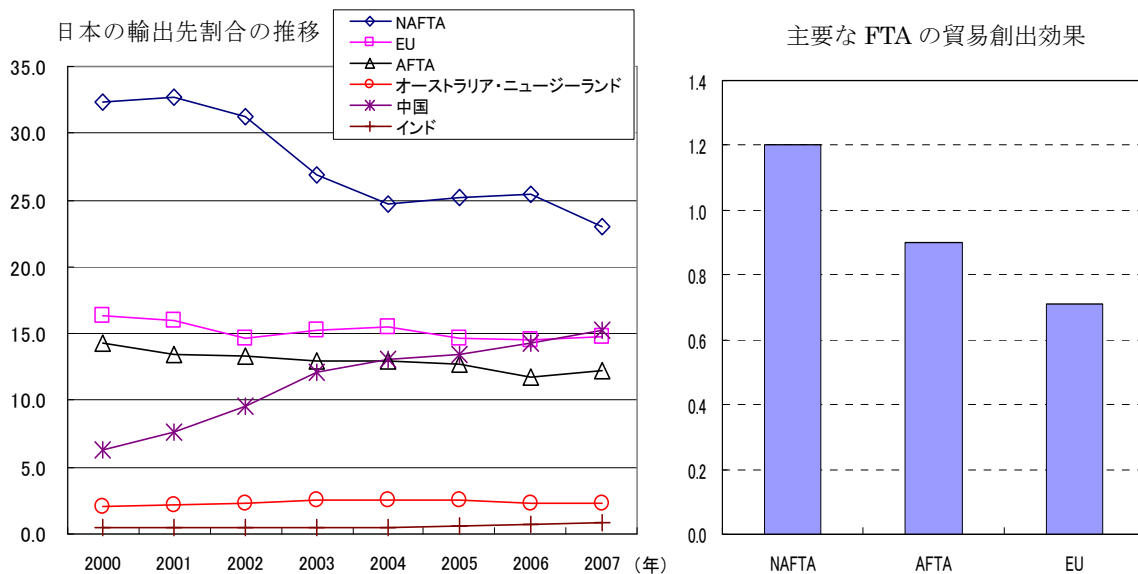


## 第4章 NAFTA加盟によるGDP成長率の押し上げ効果の試算

### 4-1 日本の輸出先割合の推移と、日本とNAFTAの補完関係

- 日本の輸出先割合は、NAFTAが減少する一方で、中国が増加しているが、NAFTAの割合は依然として大きい。(図表4-1)
- 輸出先割合の大きなFTAの中では、NAFTAの貿易創出効果が一番大きい。(図表4-2)
- 日本とNAFTA加盟国の産業の補完関係をみると、日本は自動車・自動車部品、鉄鋼、電子機器などに比較優位を持つ一方、NAFTA加盟国は農林水産業、鉱業、食料品などで比較優位を持ち、相互に補完的である。(図表4-3)

図表4-1 日本の輸出先割合の推移<sup>37</sup>と主要なFTAの貿易創出効果比較<sup>38</sup>



図表4-2<sup>39</sup> 日本とNAFTA加盟国の産業の補完性

No.	産業分類	日本	アメリカ	カナダ	メキシコ
1	農林水産業		○	○	
2	鉱業		○	○	○
3	食料品		△	○	○
4	繊維	△	△		
5	衣料品				
6	皮革製品他				△
7	木製品			○	△
8	パルプ、紙他	△	△	○	○
9	石油・石炭製品		△	△	
10	化学・合成ゴム・プラスチック製品	△	△	△	△
11	窯業・土石	△	△		
12	鉄鋼	○			○
13	非鉄金属		△	○	△
14	金属製品	△	△		△
15	自動車・自動車部品	○			△
16	輸送機器	○	○	○	△
17	電子機器	○	△		○
18	その他機械	○	△		
19	その他製造業	△			

<sup>37</sup> 輸出先割合とは日本の輸出に占める各FTA加盟国への輸出の割合。財務省「貿易統計」をもとに作成。

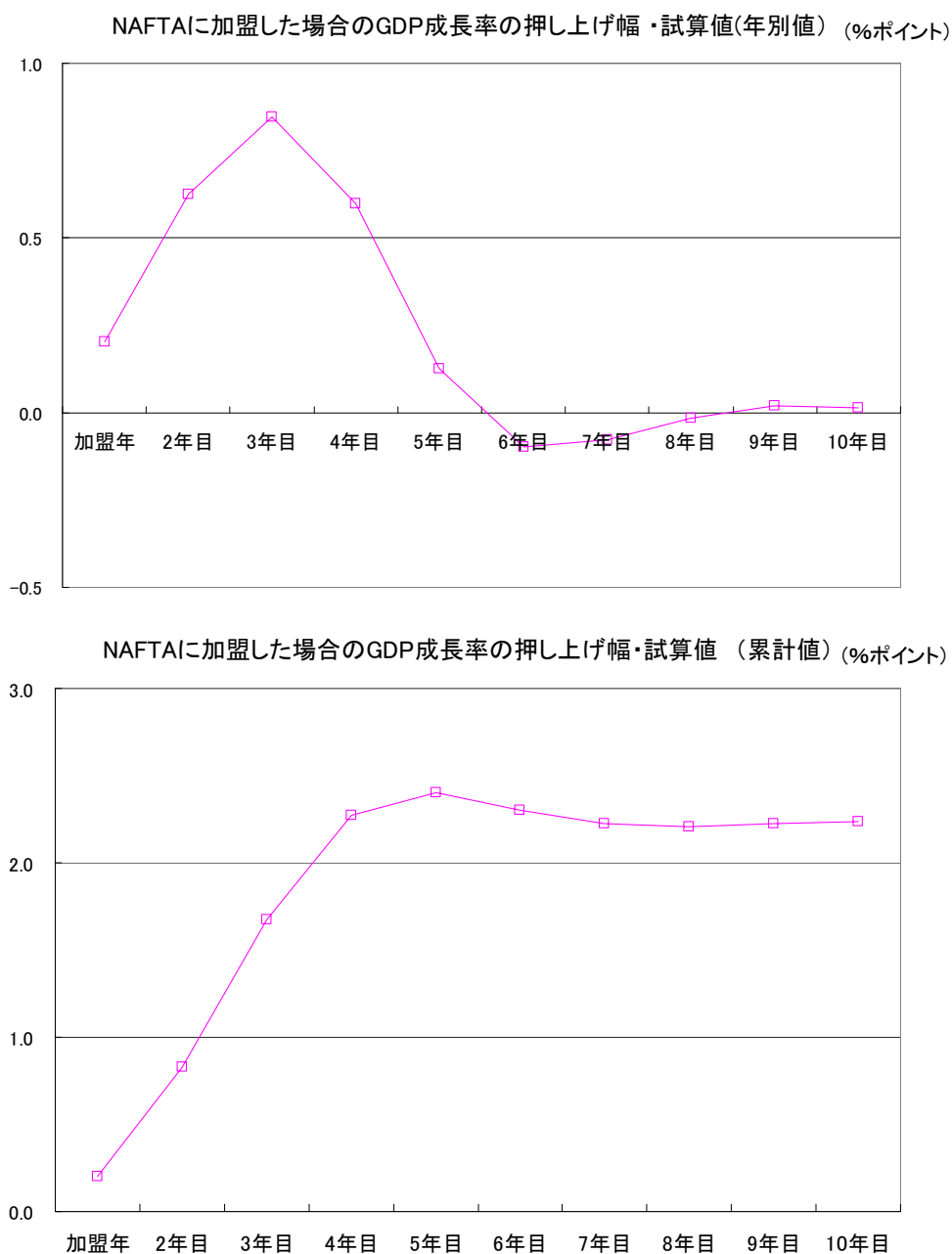
<sup>38</sup> 主要なFTAの貿易創出効果は、図表3-11(P.24)の貿易創出効果をまとめたものである。

<sup>39</sup> RTAが30以上の場合は○、-30以上30未満の場合は△、-30未満の場合は空欄で表記している。色づけされている産業は、RTAが30以上の比較優位性の高い産業である。

#### 4-2 NAFTAに加盟した場合のGDP成長率への影響試算

- 日本が NAFTA に加盟した場合、カナダと同程度の貿易創出効果があると仮定すると、GDP 成長率の押し上げ幅は初年度に 0.2%ポイント程度であり、3 年目まで逡増するが、その後効果は減少していく。10 年間の累計では 2.2%ポイント程度 GDP 成長率を押し上げると試算される。(図表 4-3)

図表 4-3<sup>40</sup> NAFTA に加盟した場合の GDP 成長率への影響試算



<sup>40</sup> 試算にあたっては、構造 VAR モデルを用いた (参考資料 10、P.48-P.51 参照)。

## まとめ

- 経済連携協定・自由貿易協定（EPA/FTA）が貿易量に与える効果についてグラビティ・モデル（重力モデル）を用いた推計を行った。EPA/FTA の締結は、全体として貿易量を増加させる効果がみられた。また、FTA 別にその効果の推計を行った結果、NAFTA、EU、AFTA 及び EFTA については、貿易創出効果がみられる一方、貿易転換効果は比較的小さなものであった。
- 日本において比較優位指数がプラスである産業について、既存の FTA を対象に分析を行った。NAFTA については最も多くの産業において貿易創出効果がみられた。また、日本から NAFTA 加盟国への輸出割合が高いことや、産業の比較優位性では日本と補完関係にあるため、NAFTA は貿易及び成長を促す EPA/FTA であると考えられる。
- 日本が NAFTA に加盟したと仮定し、その際にカナダと同程度の貿易創出効果があると仮定した場合、GDP 成長率の押し上げ幅は初年度に 0.2%ポイント程度であり、3 年目まで逡増するが、その後効果は減少していく。10 年間の累計では 2.2%ポイント程度 GDP 成長率を押し上げると試算される。
- 本分析では、産業別の比較優位に着目した貿易への影響をみているため、産業間貿易を中心とした分析となっている。実際には、産業内貿易も広く行われていることから、EPA/FTA 締結による貿易への影響をより深く考察するためには、産業内貿易を促進する視点を入れた分析を行うことも分析上の課題である。